

交渉速報

J R 貨物労組中央本部業務部

2017年10月13日

No.1

2017年度年末手当を申し入れる

基準内賃金×2.7カ月

回答指定日 11月16日 支払指定日 12月8日

2017年度 年末手当第1回交渉報告

中央本部は、本日9時より「2017年度年末手当の申し入れ」を行い、以下の点について訴えました。

- ①夏季手当は鉄道事業部門の黒字化を達成し、かつ最高益を計上する中1.6カ月で妥結した。責任組合として判断したが、多くの組合員は会社の姿勢に納得していない。
- ②今年は中期経営計画2021の初年度であり、黒字の継続にむけて突き進んでいるが、今回の百済臨をめぐる議論でも明確なように職場の組合員は限界を超えて努力している。
- ③手当の低額回答や18年連続ペアゼロによって可処分所得は減少している。「企業は人なり」と言うように企業の根本は人材である。経営陣としてその思いがあるのなら具体的に示すこと。今手当交渉は貨物労組として結果にこだわる。

これに対して会社は次のように回答しました。

- ①会社発足30年の節目に本業である鉄道事業部門の黒字化を達成した。また、現在百済臨の運転に尽力していただいていることに対して改めて感謝申し上げます。会社としても人的投資は重要であると認識しており、職場環境改善などを通じて投資を行なっているところである。
- ②中間決算は現在集計中であるが昨年度を上回ることは確実な状況である。一方で10月に入り計画未達の状況であり、決して楽観視できる状況にないが挽回に努める。社員の思いは会社としても認識しており、会社の状況を踏まえつつ、今後交渉で真摯な議論を行っていきたい。

会社の回答に対し中央本部は以下の点について指摘しました。

- ①要員はどの職場も欠員状態、輪転資材も不足しており、鉄道事業部門黒字化の実感は組合員にはない。臨時列車も満足に運転できる環境にない中でこれだけの運転ができてるのは組合員の努力によるものである。
- ②各職場の要員需給が厳しい中で、会社の想定を上回る勢いで若年退職が発生している。夏季手当に見えた会社の姿勢に怒りを乗り越えて失望したことが原因である。数を揃えて終わりではなく、有効性のある要員措置を会社として責任をもって実施すること。
- ③人的投資として職場環境の改善に努めているというが、職場環境の整備は企業として当然であり、年末手当と同列に語るものではない。職場で努力する組合員に対して経営陣としての決意を具体的に示すこと。

組合員のみなさん！本日より秋の闘いの大きな柱の一つである年末手当交渉がスタートしました。中央本部は、組合員の切実な要求の実現にむけて職場闘争と結合させ、不退転の決意で臨むことを明らかにして、第1回交渉報告とします。

以上

次回、第2回交渉は10月30日(月曜日)です。